

農業融資財務分析基礎

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2025年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問1 経営体の種類	1	75.9%
問2 決算書の種類と青色申告	2	58.6%
問3 仕訳のルール	3	75.9%
問4 収入金額	4	50.0%
問5 減価償却費の計算 (1)	5	86.2%
問6 減価償却費の計算 (2)	6	81.0%
問7 減価償却	7	53.4%
問8 修繕費	8	60.3%
問9 人件費	9	62.1%
問10 その他の経費	10	86.2%
問11 農産物以外の棚卸高	11	36.2%
問12 青色申告特別控除額	12	72.4%
問13 貸倒引当金	13	62.1%
問14 固定資産	14	20.7%
問15 買掛金, 未払金, 預り金	15	48.3%
問16 事業主勘定	16	67.2%
問17 元入金	17	69.0%
問18 個人農家の決算書 (1)	19	87.9%
問19 個人農家の決算書 (2)	20	93.1%
問20 個人農家の決算書 (3)	21	96.6%
問21 個人農家の決算書 (4)	22	98.3%
問22 個人農家の決算書 (5)	23	69.0%
問23 農業法人の決算書 (1)	26	91.4%
問24 農業法人の決算書 (2)	27	93.1%
問25 農業法人の決算書 (3)	28	65.5%
問26 農業法人の決算書 (4)	29	70.7%
問27 農業法人の決算書 (5)	30	67.2%
問28 農業法人の決算書 (6)	31	72.4%
問29 農業法人の決算書 (7)	32	53.4%
問30 法人の決算書	33	53.4%
問31 「勘定合って銭足らず」 (1)	34	89.7%
問32 「勘定合って銭足らず」 (2)	35	87.9%
問33 損益計算と収支計算 (1)	36	34.5%
問34 損益計算と収支計算 (2)	37	81.0%
問35 仕入と売上原価	38	58.6%
問36 在庫	39	69.0%
問37 経費	40	77.6%
問38 取引にともなうお金のながれ	41	77.6%
問39 仕入支出と売上収入	42	69.0%
問40 資金繰り	43	89.7%
問41 現預金増減の法則	44	62.1%
問42 個人事業主の貸借対照表 (1)	45	70.7%
問43 個人事業主の貸借対照表 (2)	46	56.9%
問44 資金貸借対照表	47	62.1%
問45 固定資金, 流動資金の運用と調達	48	70.7%
問46 設備資金の調達と計画	49	69.0%
問47 運転資金	50	69.0%
問48 営業運転資金	51	46.6%
問49 流動資金の運用と調達	53	91.4%
問50 財務指標での管理	54	87.9%

経営体の種類

- 【問 1】 経営体の種類に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。
- a. 農業法人は定款で決めた事業年度を計算期間として、その期間における利益をもとに法人税等を計算し、期末から 2 か月以内に申告・納税をしなければならない。
 - b. 法人とは、法的に人格を持った経営体をいい、その法人の代表者の名義で商売を行う。
 - c. 農業に関わる経営体には個人と法人があるが、令和 2 年の農林業センサスによれば、個人事業者の数は法人の数より 30 倍以上多い。
- (1) 1 つ
 (2) 2 つ
 (3) 3 つ

正解 (2)

正解率 75.9%



解 説

- a. 農業法人は定款で決めた事業年度を計算期間として、その期間における利益をもとに法人税等を計算し、期末から 2 か月以内に申告・納税をしなければならない。したがって a. は正しい。
 (第 1 分冊 8～9 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- b. 法人とは、法的に人格を持った経営体をいい、その法人の名義で商売を行う。したがって b. は誤りである。
 (第 1 分冊 8 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- c. 農業に関わる経営体には個人と法人があるが、令和 2 年の農林業センサスによれば、個人事業者は約 104 万人、法人は約 3 万 1 千社なので個人が 33 倍以上多い。したがって c. は正しい。
 (第 1 分冊 8～9 ページ【第 1 章 1. 経営体の種類】)
- したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

決算書の種類と青色申告

〔問 2〕 決算書の種類と青色申告に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 青色申告の制度は、昭和 24 年に発表されたシャウプ勧告に基づき施行された。
 - b. 青色申告の事業者になっても、実際には帳簿を作っていないかたり、帳簿の内容に虚偽があったりすると、青色申告が取り消される。
 - c. 一般的に、事業の決算書は、貸借対照表と損益計算書の 2 つが中心とされる。
- (1) 1 つ
 (2) 2 つ
 (3) 3 つ

正解 (3)

正解率 58.6%



解 説

- a. 青色申告の制度は、昭和 24 年に発表されたシャウプ勧告に基づき施行された。したがって a. は正しい。
 (第 1 分冊 10 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)
- b. 青色申告の事業者になっても、実際には帳簿を作っていないかたり、帳簿の内容に虚偽があったりすると、青色申告が取り消される。したがって b. は正しい。
 (第 1 分冊 10 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)
- c. 一般的に、事業の決算書は、貸借対照表と損益計算書の 2 つが中心とされる。したがって c. は正しい。
 (第 1 分冊 9 ページ【第 1 章 2. 決算書の種類と青色申告】)
- したがって正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

仕 訳 の ル ー ル

[問3] 次の a. ~ e. の取引が生じた際、仕訳において現金を借方に計上するものはいくつあるか、(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 収穫した野菜を販売し、売上 800,000 円は掛けとした。
- b. 事業用の銀行口座から現金 200,000 円を引き出した。
- c. 農業用器具を現金 250,000 円で購入した。
- d. 掛けにしていた売上 450,000 円を現金で受け取った。
- e. 事業用の銀行口座に現金 700,000 円を預け入れた。

- (1) 2つ
- (2) 3つ
- (3) 4つ

正解 (1)

正解率 75.9%



解 説

a. ~ e. の取引について仕訳を行うと、以下の表のとおりとなる。なお、現金は資産の勘定科目であり、現金が増えたときは借方に、現金が減ったときは貸方に計上する。

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
a	売掛金	800,000	売上	800,000
b	現金	200,000	普通預金	200,000
c	工具器具備品	250,000	現金	250,000
d	現金	450,000	売掛金	450,000
e	普通預金	700,000	現金	700,000

よって、a. ~ e. の取引のうち、借方に現金を計上するのは b と d の 2 つである。したがって (1) が本問の正解である。

(第 1 分冊 16 ~ 18 ページ【第 1 章 3. 簿記のルール】)

収 入 金 額

[問4] 収入金額に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農地を貸したことによる収入は、不動産所得になる。
- b. 農産物の家事消費、事業消費はいずれも収入金額に含める。
- c. 金銭を得たときに収入金額を計上する現金主義は、青色申告承認申請書を提出した個人事業主なら誰でも適用される。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 50.0%



解 説

a. 農地を貸したことによる収入は、不動産所得になる。したがって a. は正しい。

(第1分冊 25 ページ【第2章 1. 収入金額】)

b. 農産物の家事消費、事業消費はいずれも収入金額に含める。したがって b. は正しい。

(第1分冊 24 ページ【第2章 1. 収入金額】)

c. 現金主義は規模の小さい個人事業者だけに認められた特例であり、「現金主義による所得計算の特例を受けるための手続」が必要となる。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 24 ページ【第2章 1. 収入金額】)

したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

減価償却費の計算（1）

[問 5] 取得価額 380,000 円、取得時期・今年 9 月 25 日、耐用年数 7 年、償却方法・定額法で個人事業主が取得した耕うん機について、1 年目の未償却残高と 2 年目の未償却残高の正しい組合せを 1 つ選びなさい(耐用年数 7 年の定額法償却率は 0.143)。なお、減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合、切上げ処理を行うこと。

- (1) 1 年目 361,886 円 2 年目 307,546 円
 (2) 1 年目 361,886 円 2 年目 310,136 円
 (3) 1 年目 366,415 円 2 年目 312,075 円

正解 (1)

正解率 86.2%



解 説

定額法は、取得価額である 380,000 円に、耐用年数ごとに定められた償却率をかけて、毎年の減価償却費を計算する。本問の場合、1 年目の減価償却費は、

$$380,000 \text{ 円} \times 0.143 \times 4 \text{ か月} \div 12 \text{ か月} = 18,114 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 380,000 \text{ 円} - 18,114 \text{ 円} = 361,886 \text{ 円}$$

2 年目の減価償却費は、

$$380,000 \text{ 円} \times 0.143 = 54,340 \text{ 円}$$

$$\langle \text{未償却残高} \rangle 361,886 \text{ 円} - 54,340 \text{ 円} = 307,546 \text{ 円}$$

したがって、(1) が本問の正解である。

なお、資産を月の途中で取得や譲渡、取壊しなどをした場合、取得や譲渡、取壊しをした月を 1 か月として計算する(国税庁 HP 確定申告書等作成コーナー よくある質問 参照)。

[例] 9 月 25 日に取得して、12 月まで引き続き使用している場合⇒ 4 か月として計算

(第 1 分冊 29 ～ 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減価償却費の計算 (2)

[問 6] 個人事業主が令和 6 年 11 月 25 日にトラクター(法定耐用年数 7 年)を 2,400,000 円で購入した場合の令和 7 年中の減価償却費として正しいものを 1 つ選びなさい。なお、年の途中での除却・売却・休止はないものとし、償却方法は定率法、耐用年数 7 年の償却率は 0.286 とする。また、減価償却費の計算で小数点以下の端数が生じた場合、切上げ処理を行うこと。

- (1) 653,682 円
- (2) 670,041 円
- (3) 686,400 円

正解 (1)

正解率 81.0%



解 説

取得価額 2,400,000 円 × 償却率 0.286 = 1 年目の減価償却費 686,400 円

令和 6 年中に事業の用に供した期間 : 2 か月

令和 6 年の減価償却費 686,400 円 × 2 か月 ÷ 12 か月 = 114,400 円

未償却残高 2,400,000 円 - 114,400 円 = 2,285,600 円

令和 7 年の減価償却費 2,285,600 円 × 0.286 = 653,682 円

したがって、(1) が本問の正解である。

(第 1 分冊 31 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)

減 価 償 却

[問 7] 減価償却に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 一括償却資産の特例や少額減価償却資産の特例は、貸付け用の資産にも適用できる。
 - b. 取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産は、年間の合計が 300 万円までであれば、その全額をその年の経費にすることができるが、これは白色申告の事業者にも適用される。
 - c. 取得価額が 20 万円未満の一括償却資産は、3 年間で 1/3 ずつ減価償却することができる。
- (1) 1 つ
 (2) 2 つ
 (3) 3 つ

正解 (2)

正解率 53.4%



解 説

- a. 一括償却資産の特例や少額減価償却資産の特例は、貸付け用の資産には適用できない。したがって a. は誤りである。 (第 1 分冊 33 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)
- b. 取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産は、年間の合計が 300 万円までであれば、その全額をその年の経費にすることができるが、これは青色申告の事業者にのみ認められた制度である。したがって b. は誤りである。
 (第 1 分冊 33 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)
- c. 取得価額が 20 万円未満の一括償却資産は、3 年間で 1/3 ずつ減価償却することができる。したがって c. は正しい。 (第 1 分冊 32 ページ【第 2 章 3. 減価償却】)
 したがって誤っているものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

修 繕 費

[問 8] 個人事業主が令和 7 年中にビニールハウスの補修に対して、750,000 円を支払った。うち 450,000 円は明らかに修繕費に該当する金額であり、残りの 300,000 円は修繕費か資本的支出かが明らかでない。なお、その 300,000 円は 3 年に 1 度の周期で行う備品の取り換え費用である。この場合の修繕費の金額として正しいものを、(1)～(3)の中から選びなさい。

- (1) 300,000 円
- (2) 450,000 円
- (3) 750,000 円

正解 (3)

正解率 60.3%



解 説

修理が修繕費として全額が経費になるのか、資本的支出に該当して資産として減価償却しなければいけないのか明らかでない場合には、第 1 分冊 35 ページに記載されているフローチャートで判定することとなる。

第 1 ステップ：修理の金額が 20 万円未満か

→ 30 万円のため NO

第 2 ステップ：その修理の周期はおおむね 3 年以内か

→ 3 年に 1 度の周期で行われるため YES

以上より、300,000 円は修繕費と判定される。

ゆえに、本来明らかに修繕費に該当する金額 450,000 円 + フローチャートより判定した金額 300,000 円 = 750,000 円が修繕費の金額となる。

したがって、(3) が本問の正解である。 (第 1 分冊 35 ページ【第 2 章 4. 修繕費】)

人 件 費

[問 9] 人件費に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 専従者給与を経費にするためには、事業者本人が青色申告を選択していなければならない。
- b. 専従者給与の要件の1つに、給料をもらう家族が、その年の12月31日現在で年齢が15歳以上であることがある。
- c. 青色事業専従者の要件の1つに、「その年を通じて3月を超える期間、その事業に専ら従事していること」がある。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 62.1%



解 説

a. 専従者給与を経費にするためには、事業者本人が青色申告を選択していなければならない。したがって a. は正しい。 (第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

b. 専従者給与の要件の1つに、給料をもらう家族が、その年の12月31日現在で年齢が15歳以上であることがある。したがって b. は正しい。

(第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

c. 青色事業専従者の要件の1つに、「その年を通じて6月を超える期間、その事業に専ら従事していること」がある。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 39 ページ【第2章 5. 人件費】)

したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

そ の 他 の 経 費

[問 10] その他の経費のうち、租税公課として計上するのは次の取引のうちどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- (1) 領収書に添付する収入印紙 200 円分を、郵便局で購入した。
- (2) 請求書を送る切手 180 円分を、郵便局で購入した。
- (3) 自宅の固定資産税 30,000 円を、コンビニで支払った。

正解 (1)

正解率 86.2%



解 説

- (1) 収入印紙（印紙税）は、租税公課に分類される。したがって、これが本問の正解である。
(第 1 分冊 40 ページ【第 2 章 6. その他の経費】)
- (2) 切手は、一般的には「荷造運賃手数料」（または通信費）に分類されるので、租税公課には該当しない。
(第 1 分冊 40 ページ【第 2 章 6. その他の経費】)
- (3) 自宅の固定資産税は、農業以外に関する経費のため、費用計上できない。
(第 1 分冊 40 ページ【第 2 章 6. その他の経費】)

農産物以外の棚卸高

〔問 11〕 農産物以外の棚卸高に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 種苗，飼料，農薬等は，税務署に届出がなければ，最終仕入原価法により棚卸高を計上する。
- b. 農産物以外の期末棚卸高は，その仕入価格を経費からマイナスする。
- c. 未収穫の農産物の棚卸高は，農産物以外の棚卸高に記載する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 36.2%



解 説

a. 種苗，飼料，農薬等は，税務署に届出がなければ，最終仕入原価法により棚卸高を計上する。したがって a. は正しい。

(第1分冊 42 ページ【第2章 7. 農産物以外の棚卸高】)

b. 農産物以外の期末棚卸高は，その仕入価格を経費からマイナスする。したがって b. は正しい。

(第1分冊 41 ページ【第2章 7. 農産物以外の棚卸高】)

c. 未収穫の農産物の棚卸高は，農産物以外の棚卸高に記載する。したがって c. は正しい。

(第1分冊 41 ページ【第2章 7. 農産物以外の棚卸高】)

したがって正しいものは3つあるので，(3)が本問の正解である。

青色申告特別控除額

[問 12] 個人事業主が複式簿記の方法により帳簿を作成し、申告期限内に e-Tax (電子申告) にて所得税の確定申告を行った場合(貸借対照表と損益計算書を添付)、受けられる青色申告特別控除額は最大でいくらか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。なお、電子帳簿保存法による書類の保存は行っていないものとする。

- (1) 10 万円
- (2) 55 万円
- (3) 65 万円

正解 (3)

正解率 72.4%



解 説

個人事業主が以下の要件を満たした場合、最大で 65 万円の青色申告特別控除を受けることができる。

- ・複式簿記の方法により帳簿を作成すること
- ・貸借対照表と損益計算書を添付した確定申告書を申告期限内に税務署に提出すること
- ・e-Tax による申告 (電子申告) または電子帳簿保存を行うこと

したがって (3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 44 ～ 45 ページ【第 2 章 10. 青色申告特別控除額】)

貸 倒 引 当 金

[問 13] 貸倒引当金に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貸倒引当金は、白色申告の事業者にも認められている。
- b. 貸倒引当金の対象には、売掛金のほか、貸付金や未収金も含まれる。
- c. 貸倒引当金に繰り入れた金額は、損益計算書にも記載され、農業所得の経費とされるが、実際に売掛金などが貸し倒れていないと、経費にできない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 62.1%



解 説

- a. 貸倒引当金は、青色申告を選択した事業者に認められた特典である。したがって a. は誤りである。(第 1 分冊 52 ページ【第 3 章 2. 売掛金と貸倒引当金】)
 - b. 貸倒引当金の対象には、売掛金のほか、貸付金や未収金も含まれる。したがって b. は正しい。(第 1 分冊 51 ページ【第 3 章 2. 売掛金と貸倒引当金】)
 - c. 貸倒引当金に繰り入れた金額は、損益計算書にも記載され、農業所得の経費とされるが、実際にその売掛金などが貸し倒れていなくても経費にすることができる。したがって c. は誤りである。(第 1 分冊 52 ページ【第 3 章 2. 売掛金と貸倒引当金】)
- したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

固 定 資 産

[問 14] 固定資産に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 固定資産の種類ごとに、年末までの減価償却費を控除した未償却残高を損益計算書に記載することで、まだ経費になっていない固定資産がどれだけあるかを表す。
 - b. 取得価額 10 万円未満、かつ使用可能期間が 1 年以上の農機具は、経費ではなく固定資産になる。
 - c. 果樹、牛馬は、無形固定資産である。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (3)

正解率 20.7%



解 説

a. 固定資産の種類ごとに、年末までの減価償却費を控除した未償却残高を貸借対照表に記載することで、まだ経費になっていない固定資産がどれだけあるかを表す。したがって a. は誤りである。
(第 1 分冊 54 ページ【第 3 章 4. 固定資産】)

b. 取得価額 10 万円以上、かつ使用可能期間が 1 年以上の農機具は、経費ではなく固定資産になる。したがって b. は誤りである。

(第 1 分冊 53 ページ【第 3 章 4. 固定資産】)

c. 果樹、牛馬は有形固定資産である。したがって c. は誤りである。

(第 1 分冊 54 ページ【第 3 章 4. 固定資産】)

したがって誤っているものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

買掛金，未払金，預り金

[問 15] 買掛金，未払金，預り金に関する次の記述について，正しいものはいくつあるか，(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 源泉徴収の納期の特例では，7 月から 12 月までに源泉徴収した金額は，翌年 1 月 20 日までに納付する必要がある。
- b. 従業員の給与から源泉徴収した税金の勘定科目は，「未払金」である。
- c. 商品を購入し代金を支払っていない場合，この代金は買掛金という資産になる。

- (1) 1 つ
- (2) 2 つ
- (3) 3 つ

正解 (1)

正解率 48.3%



解 説

a. 源泉徴収の納期の特例では，7 月から 12 月までに源泉徴収した金額は，翌年 1 月 20 日までに納付する必要がある。したがって a. は正しい。

(第 1 分冊 56 ページ【第 3 章 7. 預り金】)

b. 従業員の給与から源泉徴収した税金の勘定科目は，「預り金」である。したがって b. は誤りである。

(第 1 分冊 56 ページ【第 3 章 7. 預り金】)

c. 商品を購入し代金を支払っていない場合，この代金は買掛金という負債になる。したがって c. は誤りである。

(第 1 分冊 55 ページ【第 3 章 5. 買掛金，未払金】)

したがって正しいものは 1 つあるので，(1) が本問の正解である。

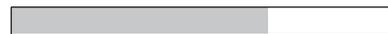
事業主勘定

[問 16] 次の事業主勘定を使った a.～c. の仕訳のうち、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1つ選びなさい。

- a. 個人用の普通預金 100,000 円を、事業用の現金補給のために引き出した。
(借方)普通預金 100,000 円 (貸方)事業主借 100,000 円
- b. 個人用と事業用(負担割合 5 : 5)の電話料金合計 40,000 円が、事業用の普通預金から引き落とされた。
(借方)事業主貸 20,000 円 (貸方)普通預金 40,000 円
(借方)通信費 20,000 円
- c. 事業用の現金 50,000 円を、プライベートな飲食に使った。
(借方)現金 50,000 円 (貸方)事業主借 50,000 円
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 67.2%



解 説

a. 個人用の現預金の引き出しは個人からの借りであると考え、よって普通預金勘定が借方、事業主借勘定が貸方に来る。したがって a. は正しい仕訳である。

(第 1 分冊 57～58 ページ【第 3 章 8. 事業主貸, 事業主借】)

b. 電話料金の個人用と事業用の負担割合が 5 : 5 である場合、事業主貸勘定と通信費勘定が借方にそれぞれ 20,000 円ずつ、普通預金勘定 40,000 円が貸方に来る。したがって b. は正しい仕訳である。

(第 1 分冊 57～58 ページ【第 3 章 8. 事業主貸, 事業主借】)

c. プライベートな飲食は個人への貸しであると考え、よって事業主貸勘定が借方、現金勘定が貸方に来る。正しい仕訳は、

(借方) 事業主貸 50,000 円 (貸方) 現金 50,000 円

である。したがって c. は誤りである。

(第 1 分冊 57～58 ページ【第 3 章 8. 事業主貸, 事業主借】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

元 入 金

- [問 17] 元入金に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 元入金は、会社でいうところの資本金にあたるものである。
 - b. 貸借対照表における、元入金の期首残高と期末残高は一致しない。
 - c. 当年の元入金は、前年の元入金に前年の所得と前年の事業主勘定を合計したものである。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (1)

正解率 69.0%



解 説

- a. 元入金は、会社でいうところの資本金にあたるものである。したがって a. は正しい。
 (第1分冊 58 ページ【第3章 9. 元入金】)
- b. 貸借対照表における、元入金の期首残高と期末残高は一致する。したがって b. は誤りである。
 (第1分冊 58～59 ページ【第3章 9. 元入金】)
- c. 当年の元入金は、前年の元入金に前年の所得と前年の事業主勘定を合計したものである。したがって c. は正しい。
 (第1分冊 59 ページ【第3章 9. 元入金】)
- したがって誤っているものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

個人農家の下記資料を基に，[問 18]～[問 22] に答えなさい。

収入金額	販売金額	8,800,000
	農産物の期首棚卸高	280,000
	農産物の期末棚卸高	310,000
	小 計	(①)
必要経費	租税公課	170,000
	種苗費	250,000
	肥料費	240,000
	農具費	130,000
	農薬・衛生費	320,000
	減価償却費	170,000
	利子割引料	33,000
	雑 費	272,000
	小 計	1,585,000
差引金額	(?)	
貸倒引当金 繰戻額	(②)	
専従者給与	2,695,000	
貸倒引当金 繰入額	77,000	
青色申告特別控除額	550,000	
所得金額	3,989,000	

資 産			負債・資本		
科 目	1月1日	12月31日	科 目	1月1日	12月31日
現 金	360,000	380,000	借入金	730,000	851,000
普通預金	1,510,000	1,490,000			
売掛金	1,200,000	1,400,000	貸倒引当金	66,000	77,000
農産物	(?)	(③)			
農機具等	730,000	770,000	事業主借		0
			元入金	3,284,000	3,284,000
事業主貸		4,401,000	(?)		(④)
合 計	4,080,000	8,751,000	合 計	4,080,000	(?)

個人農家の決算書 (1)

[問 18] ①に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 8,770,000
- (2) 8,830,000
- (3) 9,390,000

正解 (2)

正解率 87.9%



解 説

農産物の期首棚卸高は収入金額からマイナスし、期末棚卸高は収入金額にプラスするため、本問では $8,800,000 \text{ 円} - 280,000 \text{ 円} + 310,000 \text{ 円} = 8,830,000 \text{ 円}$ と計算する。したがって、(2) が本問の正解である。

(第 1 分冊 27 ~ 28 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、66 ~ 67 ページ【第 5 章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（2）

[問 19] ②に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 66,000
- (2) 77,000
- (3) 143,000

正解 (1)

正解率 93.1%



解 説

貸倒引当金繰戻額は、貸借対照表の1月1日の貸倒引当金の金額と一致する。したがって、(1)が本問の正解である。

(第1分冊51～52ページ【第3章2.売掛金と貸倒引当金】、67～68ページ【第5章I-1.決算書分析の前に】)

個人農家の決算書 (3)

[問 20] ③に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 30,000
- (2) 280,000
- (3) 310,000

正解 (3)

正解率 96.6%



解 説

貸借対照表の12月31日の農産物の金額は、損益計算書の農産物の期末棚卸高と一致する。したがって、(3)が本問の正解である。

(第1分冊53ページ【第3章3. 棚卸資産】、66,68ページ【第5章I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書 (4)

[問 21] ④に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 3,743,000
- (2) 4,401,000
- (3) 4,539,000

正解 (3)

正解率 98.3%



解 説

資産の合計と負債・資本の合計は一致する。したがって、
 $8,751,000 - (851,000 + 77,000 + 3,284,000) = 4,539,000$ となるので、(3) が本問の正解である。なお、(④) の科目は「青色申告特別控除前の所得金額」であるので、損益計算書の「青色申告特別控除額+所得金額」でも計算できる。

$$550,000 + 3,989,000 = 4,539,000$$

(第1分冊 68 ページ【第5章 I -1. 決算書分析の前に】)

個人農家の決算書（5）

[問 22] この個人農家の決算書の分析に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 事業主貸として4,401,000円が計上されているので、この金額が事業から家計に移っているといえる。
- b. 専従者給与として2,695,000円が計上されているので、事業主本人と生計が別である親族(その事業に専ら従事している)への給与は2,695,000円である。
- c. 現金預金対借入金比率を見ると、この個人農家の財務状態は前年に比べて良化していると考えられる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 69.0%



解 説

a. 事業主貸は事業から家計へ流れたお金、事業主借は家計から事業に流れたお金を意味する。したがって a. は正しい。

(第1分冊 74 ページ【第5章 I -2. 増減分析 (7) 元入金, 事業主勘定】)

b. 専従者給与は、事業主本人と生計が一緒である配偶者その他の親族で、その事業に専ら従事する者に対し、一定の手続きを経て支払われた給与である。したがって b. は誤りである。

(第1分冊 38～39 ページ【第2章 5. 人件費】)

c. 前年の現金預金対借入金比率： $(360,000 \text{円} + 1,510,000 \text{円}) \div 730,000 \text{円} \times 100 = 256.2\%$
 当年の現金預金対借入金比率： $(380,000 \text{円} + 1,490,000 \text{円}) \div 851,000 \text{円} \times 100 = 219.7\%$
 現金預金対借入金比率は大きいほど財務状態は良いと考えられるので、この個人農家の財務状態は前年に比べて悪化していると考えられる。したがって c. は誤りである。

(第1分冊 50～51 ページ【第3章 1. 現金預金】, 71～72 ページ【第5章 I -2. 増減分析 (3) 現金預金, 借入金, 利子割引料】)

したがって正しいものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

農業法人の下記資料を基に，[問 23]～[問 29] に答えなさい。

貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日時点) (単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 4,030,000 】	【流動負債】	【 2,900,000 】
現金預金	1,970,000	買掛金	1,130,000
売掛金	1,400,000	未払金	990,000
農産物等	350,000	預り金	450,000
仕掛品	387,000	未払法人税等	330,000
貸倒引当金	△ 77,000		
【固定資産】	【 14,470,000 】	【固定負債】	【 2,100,000 】
((①)固定資産)	(14,470,000)	(②)借入金	2,100,000
建 物	4,500,000		
農機具	710,000	負債の部 合計	5,000,000
果樹・牛馬等	610,000	純資産の部	
育成仮勘定	650,000	【資本金】	【 5,000,000 】
土 地	8,000,000	【利益剰余金】	【 8,500,000 】
		繰越利益	8,500,000
		純資産の部 合計	13,500,000
資産の部 合計	18,500,000	負債・純資産 合計	18,500,000

損益計算書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日) (単位：円)

【売上高】		13,800,000
【売上原価】		
期首農産物棚卸高	330,000	
当期農業原価	<u>8,220,000</u>	
合 計	8,550,000	
期末農産物棚卸高	<u>350,000</u>	<u>8,200,000</u>
売上総利益		5,600,000
【販売及び(③)】		<u>4,240,000</u>
営業利益		1,360,000
【営業外収益】		
貸倒引当金戻入	77,000	
雑収入	<u>83,000</u>	160,000
【営業外費用】		
支払利息	<u>105,000</u>	<u>105,000</u>
経常利益		1,415,000
税引前当期純利益		1,415,000
法人税, 住民税及び(④)		<u>425,000</u>
当期純利益		<u><u>990,000</u></u>

株主資本等変動計算書

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日) (単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		純資産合計
			利益準備金	繰越利益	
当期首残高	5,000,000	0	0	(⑤)	(?)
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益				990,000	990,000
当期変動額合計	0	0	0	990,000	990,000
当期末残高	5,000,000	0	0	(?)	13,500,000

農業法人の決算書（1）

[問 23] ①②に当てはまる語句として、正しい組合せを 1 つ選びなさい。

- (1) ①無形 ②短期
(2) ①有形 ②短期
(3) ①有形 ②長期

正解 (3)

正解率 91.4%



解 説

固定資産のうち、建物から土地までは有形固定資産である。また、固定負債に計上される借入金は長期借入金である。したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 80 ページ【第 5 章 II -2. 決算書の読み方 (2) 貸借対照表】)

農業法人の決算書（2）

[問 24] ③に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 減価償却費
- (2) 人件費
- (3) 一般管理費

正解 (3)

正解率 93.1%

**解 説**

損益計算書で売上総利益から控除するのは、販売費及び一般管理費である。したがって、(3) が本問の正解である。

(第1分冊 83～84 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

農業法人の決算書 (3)

[問 25] ④に当てはまる語句として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 消費税
- (2) 事業所税
- (3) 事業税

正解 (3)

正解率 65.5%

**解 説**

税引前当期純利益から控除する税金は、法人税、住民税及び事業税である。したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 83 ~ 84 ページ【第 5 章 II -2. 決算書の読み方 (3) 損益計算書】)

農業法人の決算書（4）

[問 26] ⑤に当てはまる金額として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 7,510,000
- (2) 8,500,000
- (3) 13,500,000

正解 (1)

正解率 70.7%



解 説

株主資本等変動計算書の繰越利益の当期末残高は、貸借対照表の繰越利益の金額と一致する。繰越利益の当期末残高（ ? ）は8,500,000となるので、 $8,500,000 - \text{当期変動額} 990,000 = 7,510,000$ が繰越利益の当期首残高となる。したがって、(1)が本問の正解である。
(第1分冊 80～81 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (2) 貸借対照表】、85～86 ページ【第5章Ⅱ-2. 決算書の読み方 (4) 株主資本等変動計算書】)

農業法人の決算書（5）

[問 27] 売上総利益率として、正しいものを1つ選びなさい(小数第2位を四捨五入)。

- (1) 40.6%
- (2) 59.4%
- (3) 246.4%

正解 (1)

正解率 67.2%



解 説

売上総利益率は、売上総利益÷売上高×100(%)で計算する。本問では、5,600,000円÷13,800,000円×100(%)=40.57%と計算する。したがって、(1)が本問の正解である。

(第1分冊96ページ【第5章Ⅱ-4.各種財務指標による分析(1)収益性分析】)

農業法人の決算書 (6)

[問 28] 流動比率として、正しいものを 1 つ選びなさい(小数第 2 位を四捨五入)。

- (1) 21.8%
- (2) 72.0%
- (3) 139.0%

正解 (3)

正解率 72.4%



解 説

流動比率は、流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%) で計算する。本問では、4,030,000 円 ÷ 2,900,000 円 × 100 (%) = 138.96% と計算する。したがって、(3) が本問の正解である。

(第 1 分冊 98 ページ【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

農業法人の決算書 (7)

[問 29] 固定長期適合率として、正しいものを 1 つ選びなさい(小数第 2 位を四捨五入)。

- (1) 78.2%
- (2) 92.8%
- (3) 107.2%

正解 (2)

正解率 53.4%



解 説

固定長期適合率は、 $\text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100(\%)$ で計算する。本問では、 $14,470,000 \text{ 円} \div (2,100,000 \text{ 円} + 13,500,000 \text{ 円}) \times 100(\%) = 92.75\%$ と計算する。したがって、(2) が本問の正解である。

(第 1 分冊 99 ページ【第 5 章 II -4. 各種財務指標による分析 (2) 安全性分析】)

法 人 の 決 算 書

- [問 30] 法人の決算書に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。
- a. 決算書を作成することや、その決算書を株主から承認を受けることは、金融商品取引法で決められている。
 - b. 決算書の作成ルールは、会社計算規則で定められている。
 - c. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書のことを、一般的には決算書という。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 53.4%



解 説

- a. 決算書を作成することや、その決算書を株主から承認を受けることは、会社法で決められている。したがって a. は誤りである。
(第 1 分冊 80 ページ【第 5 章Ⅱ -2. 決算書の読み方 (1) 法人の決算書の構成】)
- b. 決算書の作成ルールは、会社計算規則で定められている。したがって b. は正しい。
(第 1 分冊 80 ページ【第 5 章Ⅱ -2. 決算書の読み方 (1) 法人の決算書の構成】)
- c. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書のことを、一般的には決算書という。したがって c. は正しい。
(第 1 分冊 79 ページ【第 5 章Ⅱ -2. 決算書の読み方 (1) 法人の決算書の構成】)
- したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

「勘定合って銭足らず」(1)

[問 31] 資金繰りでよく出てくる言葉である「勘定合って銭足らず」に関する次の文章の空欄 A～C に当てはまる語句として正しい組合せはどれか，(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

「勘定合って銭足らず」という現象が生じるのは，端的に言えば【 A 】のズレが原因である。昔の商売は，商品の販売と代金の回収が一致していた【 B 】主義が中心であったのに対し，今の商売は，商品の販売と代金の回収が必ずしも一致しない【 C 】主義が中心であるためである。

- (1) A 計算 B 現金 C 発生
- (2) A 時間 B 発生 C 現金
- (3) A 時間 B 現金 C 発生

正解 (3)

正解率 89.7%



解 説

「勘定合って銭足らず」は，次の①で計算する利益と，②で計算する利益との間で，時間のズレが生じるために起こる現象である。

- ①昔の商売の形態＝商品の販売と代金の回収が一致する
- ②今の商売の形態＝商品の販売と代金の回収が必ずしも一致しない

会計の世界では，①を「現金主義」と呼び，②を「発生主義」と呼ぶ。現代では，規模の小さい個人事業主を除き，発生主義により損益を計算することとされている。したがって，(3)が本問の正解である。

(第2分冊4～6ページ【第1章1.「勘定合って銭足らず」])

「勘定合って銭足らず」(2)

[問 32] 「勘定合って銭足らず」に関する次の記述について、営業の過程で資金が不足するものを、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、各記述はそれぞれ独立したものであり、この記述のほかに取引はないものとする。また、令和7年9月10日取引開始前の現預金残高は50万円である。

- (1) 令和7年9月10日に商品45万円を掛けで仕入れ(決済日同年10月31日)、この商品を同年10月20日に57万円で掛け売りした(決済日同年11月28日)。
- (2) 令和7年9月10日に商品55万円を掛けで仕入れ(決済日同年10月31日)、この商品を同年10月20日に68万円で現金販売した。
- (3) 令和7年9月10日に商品57万円を掛けで仕入れ(決済日同年10月31日)、この商品を同年10月10日に70万円で掛け売りした(決済日同年11月28日)。

正解 (3)

正解率 87.9%



解 説

- (1) 令和7年10月20日に売上57万円が計上され、この売上の入金は同年11月28日であるが、同年10月31日の45万円の支払には現預金が充てられるので、資金が不足することはない。
(第2分冊16～18ページ【第1章2.損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- (2) 令和7年10月20日に68万円が現金入金されるため、同年10月31日の55万円の支払に充てられる資金は有しており、資金が不足することはない。
(第2分冊14ページ【第1章2.損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)
- (3) 令和7年10月10日に売上70万円が計上されるが、この売上の入金は同年11月28日であり、同年10月31日の57万円の支払には、現預金50万円を充てただけでは足りず、資金が不足する。したがって、これが本問の正解である。
(第2分冊16～18ページ【第1章2.損益計算と収支計算のズレ(1)商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)

損益計算と収支計算 (1)

[問 33] 損益計算と収支計算に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 商品を掛けで仕入れ、この商品を現金で販売した場合、「収支計算上の収支<損益計算上の利益」となる。
- b. 前期から繰り越された未販売農産物が70,000円(販売価格)、当期末に55,000円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が650,000円だった場合の当期利益は、635,000円となる。なお、売上原価については考慮しなくてよい。
- c. 期末に未販売農産物が160,000円(販売価格)発生していた場合、収支計算上160,000円のプラスとなる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 34.5%



解 説

a. 商品を掛けで仕入れ、この商品を現金で販売した場合、「収支計算上の収支>損益計算上の利益」となる。したがって a. は誤りである。

(第2分冊 14～15 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース③掛けまたは手形で仕入れ、現金売上のケース】)

b. 前期から繰り越された未販売農産物が70,000円(販売価格)、当期末に55,000円(販売価格)の未販売農産物が発生している。このとき前期の未販売農産物を含めた当期の実際の売上が650,000円だった場合の当期利益は、(実際の売上)650,000円 - (期首未販売農産物)70,000円 + (期末未販売農産物)55,000円 = (当期利益)635,000円となる。したがって b. は正しい。

(第2分冊 11～14 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース② 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

c. 期末に未販売農産物が発生していた場合、その販売価格が売上高に加算されるが、収支計算上はまだ販売されていないので、その金額分マイナスとなる。したがって c. は誤りである。

(第2分冊 11～14 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース② 収穫済みの未販売農産物があるケース】)

したがって、誤っているものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

損益計算と収支計算 (2)

【問 34】 次の①～⑤の取引を行った結果、現預金の月末残高として正しいものはどれか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい(現預金の月初残高 550,000 円とする)。

- ① 商品を 200,000 円で仕入れ、代金は現金で支払った。
 - ② 商品を 270,000 円で売り上げ、代金は掛けとした。
 - ③ 以前受け取っていた受取手形 370,000 円が決済され、普通預金に入金された。
 - ④ 以前振り出していた支払手形 330,000 円が決済され、当座預金から引き落とされた。
 - ⑤ 月次決算において、減価償却費 45,000 円を計上した。
- (1) 345,000 円
 (2) 390,000 円
 (3) 435,000 円

正解 (2)

正解率 81.0%



解 説

- ① 代金を現金で支払っているため、現預金は 200,000 円減少している。
 (第 2 分冊 8～10 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②現金で仕入れ、売上が掛けまたは手形のケース】)
- ② 代金は掛けとしているため、現預金の増加はない。
 (第 2 分冊 8～10 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース②現金で仕入れ、売上が掛けまたは手形のケース】)
- ③ 受取手形が決済され普通預金に入金されたため、現預金が 370,000 円増加している。
 (第 2 分冊 16～18 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ④ 支払手形 330,000 円が決済され、当座預金から引き落とされたため、現預金は減少している。
 (第 2 分冊 16～18 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (1) 商品を仕入れ、売り上げたケース④掛けまたは手形で仕入れ、掛けまたは手形で売り上げたケース】)
- ⑤ 減価償却費 45,000 円に資金の裏付けはないため、現預金の減少はない。
 (第 2 分冊 30～31 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (3) 経費における時間的なズレ②減価償却費】)
- (月初残高) 550,000 円 - ① 200,000 円 + ③ 370,000 円 - ④ 330,000 円 = 390,000 円
 したがって、(2) が本問の正解である。

仕 入 と 売 上 原 価

〔問 35〕 仕入と売上原価に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。なお、本問に記載のない事項は一切考慮しなくてよい。

- a. 仕入単価が同じ場合、前年から繰り越された商品が売れても、利益率は変わらない。
- b. 仕入れたモノのうち、売れ残っている部分も売上原価になる。
- c. 期首棚卸高 40,000 円、当期仕入高 27,000 円、期末棚卸高 30,000 円、原価値入率(※)は期を通して 20% で一定であった場合、資金は 24,600 円増加する。なお、本問は農産物以外の取引であり、売上および仕入はすべて現金で決済されるものとする。

(※)原価値入率 = (売上高 - 売上原価) ÷ 売上原価 とする。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 58.6%



解 説

- a. 在庫が減ると、その分お金は増えるが、利益率には影響しない。したがって a. は正しい。
(第 2 分冊 26～27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)
- b. 仕入れたモノのうち、売れ残っている部分は売上原価にならない。したがって b. は誤りである。
(第 1 分冊 27～28 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、第 2 分冊 22～23 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)
- c. 農産物以外の取引なので、当期の売上原価は、
期首棚卸高 40,000 円 + 当期仕入高 27,000 円 - 期末棚卸高 30,000 円 = 37,000 円
となり、原価値入率が 20% であるため売上高は、
売上原価 37,000 円 + 37,000 円 × 20% = 44,400 円
となる。当期の売上および仕入はすべて現金で決済されるため、資金の増加額は、
売上高 44,400 円 - 仕入高 27,000 円 = 17,400 円
となる。したがって c. は誤りである。
(第 1 分冊 26～29 ページ【第 2 章 2. 棚卸しと収穫基準】、第 2 分冊 26～27 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)
したがって正しいものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

在 庫

[問 36] 在庫に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 仕入れた商品が売れ残った場合、(売上原価－仕入)に相当する在庫が増えることになる。
- b. 仕入、売上ともすべて現金取引とした場合、在庫が発生しなければ、損益計算の利益と収支計算の収支が一致する。
- c. 農業における在庫に対する留意点の1つに、育成中の果樹や牛馬の固定資産への振替えが漏れていないか、という点が挙げられる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 69.0%



解 説

a. 仕入れた商品が売れ残った場合、(仕入－売上原価)に相当する在庫が増えることになる。したがって a. は誤りである。

(第2分冊 22～23 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価】)

b. 仕入、売上ともすべて現金取引とした場合、在庫が発生しなければ、損益計算の利益と収支計算の収支が一致する。したがって b. は正しい

(第2分冊 23～24 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価① 通常のケース】)

c. 農業における在庫に対する留意点の1つに、育成中の果樹や牛馬の固定資産への振替えが漏れていないか、という点が挙げられる。したがって c. は正しい。

(第2分冊 27 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (2) 仕入 ≠ 売上原価③残っていた在庫が減少するケース】)

したがって正しいものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

経 費

【問 37】 経費に関する次の記述について、誤っているものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 経費の計上時期とその支出の時期との間にズレが生じる主な原因の1つに、引当金の計上がある。
- b. 事業用の軽自動車を180万円で購入し現金で支払った場合、経費として計上する。
- c. 来年分の地代を当年末に支払った場合、損益計算上の経費計上と収支計算上の経費支出にタイムラグが生じる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 77.6%



解 説

a. 経費の計上時期とその支出の時期との間にズレが生じる主な原因として、前払経費や未払経費、減価償却費、引当金の計上が挙げられる。したがって a. は正しい。

(第2分冊28ページ【第1章2.損益計算と収支計算のズレ(3)経費における時間的なズレ】)

b. 事業用の軽自動車を180万円で購入し現金で支払った場合、経費としてではなく、資産として計上する。したがって b. は誤りである。

(第2分冊30ページ【第1章2.損益計算と収支計算のズレ(3)経費における時間的なズレ②減価償却費】)

c. 来年分の地代を当年末に支払った場合、損益計算上の経費計上と収支計算上の経費支出にタイムラグが生じる。したがって c. は正しい。

(第2分冊28～29ページ【第1章2.損益計算と収支計算のズレ(3)経費における時間的なズレ①前払経費と未払経費】)

したがって誤っているものは1つあるので、(1)が本問の正解である。

取引にともなうお金のながれ

〔問 38〕 次の①～④の取引で利益と収支が一致するのは、①の取引から何か月後か、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 商品 65,000 円を掛けで仕入れた。
 - ② ①の商品を 1 か月後に 90,000 円で掛け売りした。
 - ③ ①の買掛金は、仕入れてから 1 か月後に 2 か月サイトの手形で支払った。
 - ④ ②の売掛金は、売り上げてから 1 か月後に 2 か月サイトの手形で回収した。
- (1) 2 か月後
 (2) 3 か月後
 (3) 4 か月後

正解 (3)

正解率 77.6%



解 説

商品を仕入れてから 3 か月後（買掛金サイト 1 か月 + 支払手形サイト 2 か月）に支払手形 65,000 円が決済され（収支▲ 65,000 円）、それからさらに 1 か月後、つまり商品を仕入れてから 4 か月後（在庫期間 1 か月 + 売掛金サイト 1 か月 + 受取手形サイト 2 か月）に受取手形 90,000 円が決済され（収支+ 90,000 円）、利益と収支が一致する。したがって、(3) が本問の正解である。

（第 2 分冊 36 ～ 38 ページ【第 1 章 2. 損益計算と収支計算のズレ (5) 取引にともなうお金のながれ】）

仕入支出と売上収入

【問 39】 仕入支出と売上収入に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 買掛金のサイト，支払手形のサイト，在庫期間は，いずれも長ければ長いほど，お金が不足する期間は短くてすむ。
- b. 仕入れた商品が販売されお金になるまでに3.5か月かかり，その仕入代金をお金で支払うまでが2.5か月の場合は，売上が増えるとお金は不足する。
- c. 商品を仕入れてから売り上げて，お金を回収するまでのプロセス(手形を使わない場合)は，次のとおりである。

仕入→在庫→売上→売掛金→現金収入

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 69.0%



解 説

a. 買掛金のサイト，支払手形のサイトが長ければ長いほど，お金が不足する期間は短くてすむが，在庫期間が長ければお金が不足する期間も長くなる。したがって a. は誤りである。

(第2分冊 38～39 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」】)

b. 仕入れた商品が販売されお金になるまでに3.5か月かかり，その仕入代金をお金で支払うまでが2.5か月の場合は，売上が増えるとお金は不足する。したがって b. は正しい。

(第2分冊 38～39 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (6) 仕入支出と売上収入との時間の「ズレ」】)

c. 商品を仕入れてから売り上げて，お金を回収するまでのプロセス (手形を使わない場合) は，次のとおりである。

仕入→在庫→売上→売掛金→現金収入

したがって c. は正しい。

(第2分冊 35 ページ【第1章 2. 損益計算と収支計算のズレ (5) 取引にともなうお金のながれ】)

したがって正しいものは2つあるので，(2) が本問の正解である。

資 金 繰 り

[問 40] 資金繰りに関する次の記述について正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合、「出」を遅らせたり「入り」を早めることにより、「入り」を「出」より上回らせることができる。
- b. 資金繰りとは、その内容により「目先のお金の確実なやりくり」と「将来を見通した、計画的な、資金の運用と調達」に分けることができる。
- c. 個人事業主・会社社長いずれも、自分のビジネスの財務体質をしっかりと把握して、全体の資金の運用と調達について、根本から改善していくことが大切である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 89.7%



解 説

a. ある時点でお金の「出」が「入り」を上回ると予想された場合は、お金の「出」を少なくしたり、「入り」を大きくする以外に、「出」を遅らせたり「入り」である入金を早めることにより、「入り」を「出」より上回らせることもできる。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 43 ページ【第 1 章 3. あらためて、資金繰りとは (1)「資金繰り」は、お金のやりくり】)

b. 資金繰りとは、その内容により「目先のお金の確実なやりくり」と「将来を見通した、計画的な、資金の運用と調達」に分けることができる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 44 ページ【第 1 章 3. あらためて、資金繰りとは (3) 資金繰りの考え方】)

c. 個人事業主・会社社長いずれも、自分のビジネスの財務体質をしっかりと把握して、全体の資金の運用と調達について、根本から改善していくことが大切である。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 45 ページ【第 1 章 3. あらためて、資金繰りとは (3) 資金繰りの考え方】)

したがって正しいものは 3 つあるので、(3) が本問の正解である。

現 預 金 増 減 の 法 則

[問 41] 資金繰りを考えるうえで考慮される現預金増減の法則に関する次の記述について、現預金の減少として捉えるものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 売掛金が減少した。
 - b. 元入金が増加した。
 - c. 減価償却費が増加した。
- (1) 1 つ
(2) 2 つ
(3) 3 つ

正解 (1)

正解率 62.1%



解 説

a. 現預金増減の法則においては、売掛金の減少は現預金の増加として捉える。

(第 2 分冊 49 ページ【第 2 章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

b. 現預金増減の法則においては、元入金が増加したは現預金の減少として捉える。

(第 2 分冊 51 ページ【第 2 章 1. 資金繰りには、一定の法則がある】)

c. 減価償却費は現金支出がともなわない費用であり、結果として現金を内部留保する効果がある。したがって減価償却費の増加は現預金の増加として捉える。

(第 2 分冊 67～69 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達バランス (2) 設備資金の調達③減価償却費】)

したがって現預金の減少として捉えるものは 1 つあるので、(1) が本問の正解である。

個人事業主の貸借対照表 (1)

[問 42] 個人事業主の貸借対照表に関する次の記述について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 元入金と負債の区別は、そのお金を調達している先が、事業主本人からか、それ以外からか、ということである。
- (2) 負債の増加は、現預金の増加を意味している。
- (3) 売掛金、農産物等、農機具等が増加するということは、お金の運用先が増え、手元の現預金も増加するということを意味する。

正解 (3)

正解率 70.7%

**解 説**

(1) 元入金と負債の区別は、そのお金を調達している先が、事業主本人からか、それ以外からか、ということである。したがって (1) は正しい。

(第 2 分冊 54 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(2) 負債の増加は、現預金の増加を意味している。したがって (2) は正しい。

(第 2 分冊 54 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

(3) 売掛金、農産物等、農機具等が増加するということは、お金の運用先が増え、手元の現預金が減少するということを意味する。したがって (3) は誤りであり、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 53 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

個人事業主の貸借対照表 (2)

[問 43] 個人事業主の貸借対照表に関する次の計算式について、空欄 A～C に当てはまる語句の正しい組合せを 1 つ選びなさい。

$$\text{翌年の元入金} = \text{当年の元入金} + \boxed{\text{A}} - \boxed{\text{B}} + \boxed{\text{C}}$$

- (1) A 当年の所得金額(青色申告特別控除前) B 当年の事業主借
C 当年の事業主貸
- (2) A 当年の所得金額(青色申告特別控除前) B 当年の事業主貸
C 当年の事業主借
- (3) A 当年の所得金額(青色申告特別控除後) B 当年の事業主貸
C 当年の事業主借

正解 (2)

正解率 56.9%



解 説

翌年の元入金の計算式は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{翌年の元入金} &= \text{当年の元入金} + \text{当年の所得金額 (青色申告特別控除前)} \\ &\quad - \text{当年の事業主貸} + \text{当年の事業主借} \end{aligned}$$

したがって、A = 当年の所得金額 (青色申告特別控除前)、B = 当年の事業主貸、C = 当年の事業主借であるため、正しい組合せは (2) である。

(第 2 分冊 55 ページ【第 2 章 2. 資金には性質がある (1) 資金の運用と調達】)

資 金 貸 借 対 照 表

[問 44] 次のうち、資金貸借対照表において、流動資金の調達に該当する勘定科目はいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貸倒引当金
 - b. 短期借入金
 - c. 長期借入金
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 62.1%



解 説

貸倒引当金、短期借入金は流動資金の調達に該当し、長期借入金は固定資金の調達に該当する。したがって流動資金の調達に該当するものは2つあるので、(2)が本問の正解である。

(第2分冊 58～60 ページ【第2章 2. 資金には性質がある (4) 流動資金と固定資金】)

固定資金，流動資金の運用と調達

[問 45] 固定資金，流動資金の運用と調達に関する次の記述について，誤っているものはいくつあるか，(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 資金繰りの観点からは，「固定資金の運用 > 固定資金の調達」となっていることが望ましい。
- b. 固定資金に余裕がある場合は，流動資金の世界に，固定資金の余裕資金が流れ込んでくる。
- c. 固定資金でまかないきれない部分の金額は，結果として，流動資金によってまかなわれることになる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 70.7%



解 説

a. 資金繰りの観点からは，「固定資金の運用 < 固定資金の調達」となっていることが望ましい。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 62～63 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (1) 資金貸借対照表から運用と調達のバランスをチェック】)

b. 固定資金に余裕がある場合は，流動資金の世界に，固定資金の余裕資金が流れ込んでくる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 63 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (1) 資金貸借対照表から運用と調達のバランスをチェック】)

c. 固定資金でまかないきれない部分の金額は，結果として，流動資金によってまかなわれることになる。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 64 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (1) 資金貸借対照表から運用と調達のバランスをチェック】)

したがって誤っているものは 1 つあるので，(1) が本問の正解である。

設備資金の調達と計画

【問 46】 設備資金の調達と計画に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から 1つ選びなさい。

- a. 留保利益と減価償却費の範囲内での設備投資であれば、少なくとも、固定資金が不足することはない。
- b. 「固定資産の購入金額>元入金」である限り、固定資金が不足することはない。
- c. 個人事業主の場合において、年の途中における「元入金」の増加はできず、あくまで「事業主借」として処理する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 69.0%



解 説

a. 留保利益と減価償却費の範囲内での設備投資であれば、少なくとも、固定資金が不足することはない。したがって a. は正しい。

(第 2 分冊 69 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達③ 減価償却費】)

b. 「固定資産の購入金額<元入金」である限り、固定資金が不足することはない。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 66 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達② 資本 (元入金) による調達】)

c. 個人事業主の場合において、年の途中における「元入金」の増加はできず、あくまで「事業主借」として処理する。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 66～67 ページ【第 2 章 3. 固定資金の運用と調達のバランス (2) 設備資金の調達②資本 (元入金) による調達】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

運 転 資 金

- [問 47] 運転資金に関する次の記述について、正しいものを 1 つ選びなさい。
- (1) 流動資産は、流動資金の調達を表し、流動負債は流動資金の運用を表している。
 - (2) 運転資金は、「流動資産(売上債権+棚卸資産)－流動負債」で表すことができる。
 - (3) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の調達金額が、その運用金額よりも大きい場合の、その余剰資金をいう。

正解 (2)

正解率 69.0%



解 説

(1) 流動資産は流動資金の運用を表し、流動負債は流動資金の調達を表している。したがって (1) は誤りである。

(第 2 分冊 73 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (1) 流動資金の中身】)

(2) 運転資金は、「流動資産(売上債権+棚卸資産)－流動負債」で表すことができる。したがって (2) は正しく、これが本問の正解である。

(第 2 分冊 74 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (1) 流動資金の中身】)

(3) 営業運転資金とは、そのビジネスの営業に直接関係のある資金の運用金額が、その調達金額よりも大きくなっている場合の、その不足資金をいう。したがって (3) は誤りである。

(第 2 分冊 76 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (2) 営業運転資金】)

営業運転資金

[問 48] 営業運転資金に係る下記の図に関する次の説明について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

売掛金 1,450,000 円	買掛金 750,000 円
棚卸資産 450,000 円	

- a. 売掛金 1,450,000 円のうち、1,200,000 円分が手形で回収されれば、営業運転資金の不足は解消する。
- b. 売掛金 1,450,000 円のうち、1,100,000 円分を現金販売できていれば、営業運転資金が不足することはなかった。
- c. 売掛金・棚卸資産の合計と、買掛金との差額は営業運転資金の不足分であるから、何らかの方法で調達しなければならない。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (1)

正解率 46.6%



解 説

a. 売掛金 1,450,000 円のうち、1,200,000 円分が手形で回収されたとしても資金の流入はなく、現預金以外の流動資産として残ることから、営業運転資金は何らの変化もない。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 73～77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

b. 売掛金 1,450,000 円のうち、1,100,000 円分を現金販売できていれば、売掛金は 350,000 円となる。その場合、営業運転資金は 50,000 円 (= 売掛金 350,000 円 + 棚卸資産 450,000 円 - 買掛金 750,000 円) 不足する。したがって b. は誤りである。

(第 2 分冊 73～77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

c. 営業運転資金の不足分は 1,150,000 円 (= 売掛金 1,450,000 円 + 棚卸資産 450,000 円 - 買

掛金 750,000 円) であるから, 何らかの方法で調達しなければ, 資金ショートが発生することが考えられる。したがって c. は正しい。なお, 借入金による調達も一つの方法だが, 安易な借入金による調達は, かえって資金繰りの悪化を招くおそれがある。

(第 2 分冊 73 ~ 77 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達のバランス】)

したがって正しいものは 1 つあるので, (1) が本問の正解である。

流動資金の運用と調達

[問 49] 流動資金の運用と調達に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 金融機関サイドからみると、短期借入金は、期日が到来して更新をするたびに、取引先の資金状態を知ることができるというメリットがある。
- b. 資金不足の原因が判明しないままだと、借入金返済の目途が立たず、資金繰りはますます苦しくなっていく。
- c. 当座貸越契約では、口座の残高がマイナスになっても、一定の金額までは資金の決済ができる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (3)

正解率 91.4%



解 説

a. 金融機関サイドからみると、短期借入金は、期日が到来して更新をするたびに、取引先の資金状態を知ることができるというメリットがある。したがって a. は正しい。

(第2分冊 83 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法④短期借入金】)

b. 資金不足の原因が判明しないままだと、借入金返済の目途が立たず、資金繰りはますます苦しくなっていく。したがって b. は正しい。

(第2分冊 79～80 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法①資金不足の原因】)

c. 当座貸越契約では、口座の残高がマイナスになっても、一定の金額までは資金の決済ができる。したがって c. は正しい。

(第2分冊 81 ページ【第2章 4. 流動資金の運用と調達のバランス (5) 営業運転資金の調達方法③当座貸越】)

したがって正しいものは3つあるので、(3)が本問の正解である。

財務指標での管理

【問 50】 財務指標での管理に関する次の記述について、正しいものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 在庫管理の面からみると、常時必要な農薬や肥料は、いつでも豊富に手元に置いておくのが望ましい。
- b. 一定の目標基準を設け、金利意識を持つことが財務指標の活用につながる。
- c. 売上債権管理の前提として、締め日、期日、支払方法、手形のサイトなど得意先との取引条件を明確にしておくことが必要である。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 87.9%



解 説

a. 在庫管理の面からみると、常時必要な農薬や肥料を豊富に手元に置いておくと、資金繰りが苦しくなる原因となる。したがって a. は誤りである。

(第 2 分冊 87 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには③在庫の管理】)

b. 一定の目標基準を設け、金利意識を持つことが財務指標の活用につながる。したがって b. は正しい。

(第 2 分冊 85 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (6) 財務指標で管理】)

c. 売上債権管理の前提として、締め日、期日、支払方法、手形のサイトなど得意先との取引条件を明確にしておくことが必要である。したがって c. は正しい。

(第 2 分冊 86 ページ【第 2 章 4. 流動資金の運用と調達バランス (7) 売上債権や在庫を少なくするためには①取引条件を明確にしておく】)

したがって正しいものは 2 つあるので、(2) が本問の正解である。

正解一覽表

問題	正解								
問 1	2	問11	3	問21	3	問31	3	問41	1
問 2	3	問12	3	問22	1	問32	3	問42	3
問 3	1	問13	1	問23	3	問33	2	問43	2
問 4	2	問14	3	問24	3	問34	2	問44	2
問 5	1	問15	1	問25	3	問35	1	問45	1
問 6	1	問16	2	問26	1	問36	2	問46	2
問 7	2	問17	1	問27	1	問37	1	問47	2
問 8	3	問18	2	問28	3	問38	3	問48	1
問 9	2	問19	1	問29	2	問39	2	問49	3
問10	1	問20	3	問30	2	問40	3	問50	2